

## 金融法務研究会第1分科会の開催および検討事項

第73回（平成27年7月16日）

- ・ デリバティブ取引に係る諸問題と国内の金融規制の在り方（事務局）
- ・ 個別分担テーマの選定およびフリー・ディスカッション

第74回（平成27年9月30日）

- ・ デリバティブ取引に関する法制の動向—ネットィングを中心として（神田秀樹主査）
- ・ CCPに関する倒産法的な問題点（松下淳一委員）

第75回（平成27年12月21日）

- ・ アメリカにおける証拠金の規制（margin requirement）（加藤貴仁研究員）
- ・ ドイツおよびEUにおける店頭デリバティブ取引規制の動向（神作裕之委員）

第76回（平成28年3月3日）

- ・ CCP等、デリバティブ取引に係る監督法的規制——店頭デリバティブを中心に——  
（岩原紳作座長）
- ・ 当事者が3名いる場合の相殺（中田裕康委員）
- ・ CCP等に関する国際的な側面に関する諸問（森下哲朗委員）

○ 会合の回は、平成11年からの通番。

以 上

## 金融法務研究会委員

顧問	青山善充	東京大学名誉教授
運営委員 (座長)	岩原紳作	早稲田大学大学院法務研究科教授
運営委員 (第1分科会主査)	神田秀樹	学習院大学大学院法務研究科教授
運営委員 (第2分科会主査)	山田誠一	神戸大学大学院法学研究科教授
運営委員 (第1分科会幹事)	森下哲朗	上智大学法科大学院教授
運営委員 (第2分科会幹事)	沖野眞己	東京大学大学院法学政治学研究科教授
委員	中田裕康	早稲田大学大学院法務研究科教授
	神作裕之	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	松下淳一	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	山下純司	学習院大学法学部法学科教授
研究員	加藤貴仁	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	加毛明	東京大学大学院法学政治学研究科准教授

(平成30年3月時点)

金融法務研究会第1分科会委員  
(平成27年度)

座長	岩原紳作	早稲田大学大学院法務研究科教授
主査	神田秀樹	東京大学大学院法学政治学研究科教授 (現 学習院大学大学院法務研究科教授)
委員	森下哲朗	上智大学法科大学院教授
	中田裕康	東京大学大学院法学政治学研究科教授 (現 早稲田大学大学院法務研究科教授)
	神作裕之	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	松下淳一	東京大学大学院法学政治学研究科教授
研究員	加藤貴仁	東京大学大学院法学政治学研究科准教授 (現 東京大学大学院法学政治学研究科教授)
オブザーバー	藤原彰吾	みずほフィナンシャルグループ法務部 法務第一チーム次長 (現 みずほ銀行法務部副部長)
	森永雅彦	みずほフィナンシャルグループ法務部 法務第一チーム次長 (現 みずほ銀行佐賀支店長)
	永田香織	みずほフィナンシャルグループ法務部 法務第一チーム調査役 (現 みずほ銀行法務部調査役)
	伊藤彰志	みずほフィナンシャルグループ企画管理部 全銀協会長行室調査役 (現 みずほフィナンシャルグループ監査業務部 企画チーム調査役)
事務局	渡邊俊之	全国銀行協会業務部長 (現 同協会企画部長)

※本報告書のテーマ検討期間における検討メンバー。

## 金融法務研究会報告書一覧

発行年月	報告書名	巻数
1996.2	各国銀行取引約款の検討－そのⅠ 各種約款の内容と解説－	(1)
1999.3	各国銀行取引約款の比較－各国銀行取引約款の検討 そのⅡ－	(2)

以下、第1分科会と第2分科会とに分けて研究を行う。

### 第1分科会

発行年月	報告書名	巻数
2000.4	チェック・トランケーションにおける法律問題について	(3)
2002.4	金融機関のグループ化と守秘義務	(5)
2002.10	チェック・トランケーション導入にあたっての法的課題の再検証	(7)
2004.7	社債管理会社の法的問題	(9)
2005.9	電子マネー法制	(11)
2006.10	金融持株会社グループにおけるコーポレート・ガバナンス	(13)
2008.5	金融機関の情報利用と守秘義務をめぐる法的問題	(16)
2010.6	金融機関における利益相反の類型と対応のあり方	(17)
2012.9	金融取引における信用補完に係る現代的展開	(20)
2013.7	有価証券のペーパーレス化等に伴う担保権など金融取引にかかる法的諸問題	(22)
2013.12	金融規制の観点からみた銀行グループをめぐる法的課題	(23)
2014.9	金融商品の販売における金融機関の説明義務等	(24)
2016.3	金融グループにおける証券関連業務を巡る諸問題	(27)
2017.3	金融持株会社によるグループガバナンスの方向性および法規制上の論点の考察	(29)
2018.3	デリバティブ取引に係る諸問題と金融規制の在り方	(31)

### 第2分科会

発行年月	報告書名	巻数
2002.5	消費者との銀行取引における法律問題について	(4)
2002.4	金融取引における「利息」概念についての検討	(6)
2003.10	預金の帰属	(8)
2004.9	債権・動産等担保化の新局面	(10)
2005.9	最近の預金口座取引をめぐる諸問題	(12)
2006.10	担保法制をめぐる諸問題	(14)
2008.3	銀行取引をめぐる消費者保護の現代的展開	(15)

2010.6	動産・債権譲渡担保融資に関する諸課題の検討	(18)
2012.6	預金債権の消滅等に係る問題	(19)
2013.2	相殺および相殺的取引をめぐる金融法務上の現代的課題	(21)
2015.1	近時の預金等に係る取引を巡る諸問題	(25)
2015.12	金融取引における約款等をめぐる法的諸問題	(26)
2016.3	銀行取引と相続・資産承継を巡る諸問題	(28)
2017.3	金融商品・サービスの提供、IT技術の進展等による金融機関の責任範囲を巡る諸問題	(30)
2018.3	民法（債権関係）改正に伴う金融実務における法的課題	(32)

**金融法務研究会事務局**

〒 100-0004 千代田区大手町 2 - 6 - 1

朝日生命大手町ビル

一般社団法人 全国銀行協会（業務部）

電話 03-6262-6700（代）

本報告書は研究会としてのもので、当協会としての  
意見を表明したものではありません。